

採用時の最低時給 県平均1,158円、 最低賃金を84円上回る

最低賃金引き上げによる消費効果、
「ない」とみる県内企業が半数以上を占める

茨城県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025年9月)



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/10/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

従業員採用時の最低時給は県平均1,158円となり前年から58円上昇、2025年の茨城県の最低賃金1,074円を84円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数超の県内企業が「ない」と回答している。増えない可処分所得などにより、最低賃金改定による消費回復を懐疑的にみている県内企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

※調査期間:2025年9月16日~9月30日(インターネット調査)

調査対象:茨城県内企業399社、有効回答企業数は151社(回答率37.8%)

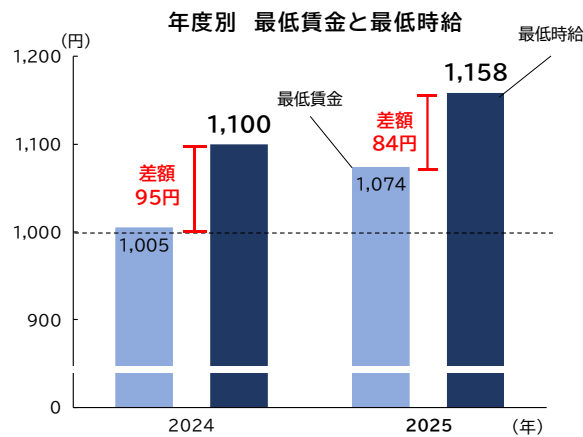
従業員採用時の最低時給は県平均 1,158 円

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を茨城県内の企業に尋ねたところ、県全体の平均は 1,158 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 58 円上昇し、2025 年度の茨城県の最低賃金(以下、最低賃金)1,074 円を 84 円上回った。

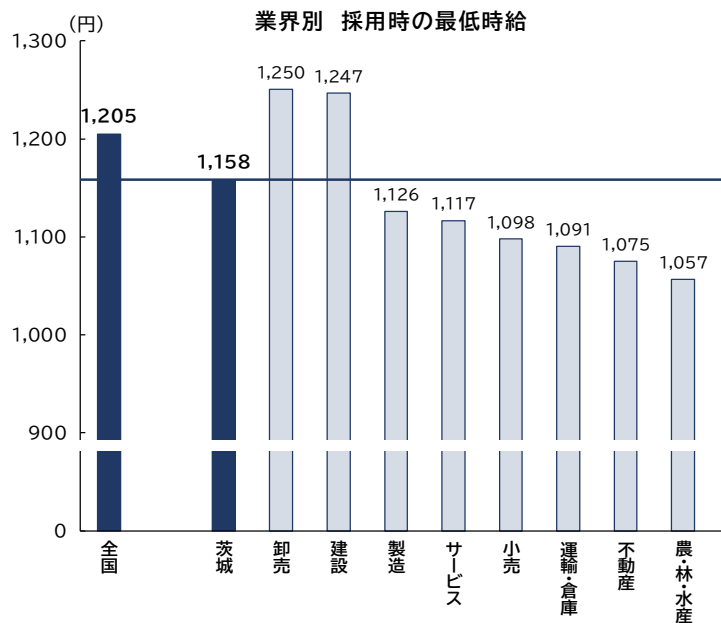
また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025 年は 84 円であり、前回調査の 95 円よりも 11 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「価格転嫁が出来ない業界には厳しい、経営が苦しくなる」といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別では『卸売』が 1,250 円でトップとなった。以下、『建設』(1,247 円)が続ぎ、県全体の平均を上回った。『農・林・水産』は 2025 年度の最低賃金をも下回っており、業界間で大きな格差がみられた。

最低賃金と最低時給の推移



注:母数は、有効回答企業151社のうち、集計可能な企業115社



注:母数は、有効回答企業151社のうち、集計可能な企業115社

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

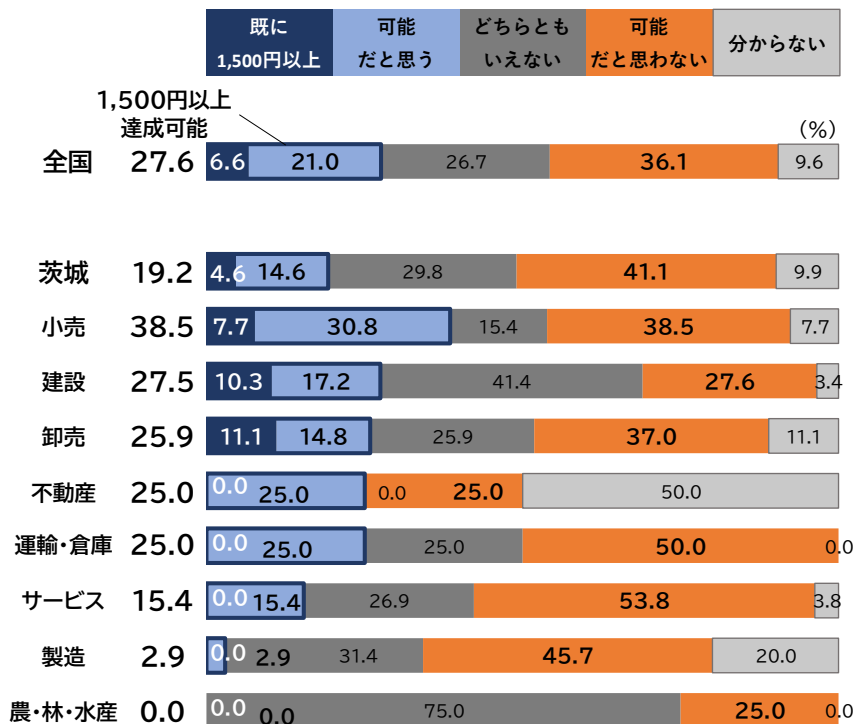
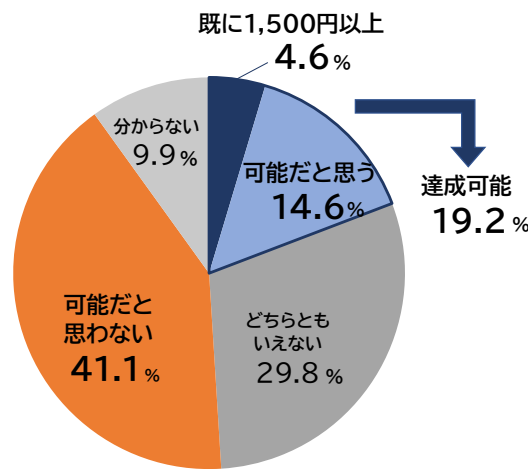
2029年までに最低時給1,500円以上「達成可能」は19.2%

2029年までに最低時給を1,500円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に1,500円以上」と回答した県内企業は4.6%、「可能だと思う」は14.6%、「どちらとも言えない」は29.8%、「可能だと思わない」は41.1%、「分からない」は9.9%だった。

業界別にみると、「既に1,500円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『小売』(38.5%)で、『建設』(27.5%)、『卸売』(25.9%)、『不動産』(25.0%)、『運輸・倉庫』(25.0%)が2割台で続いた。

また、6業界で「既に1,500円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回り、政府が掲げる2029年までに最低賃金1,500円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性



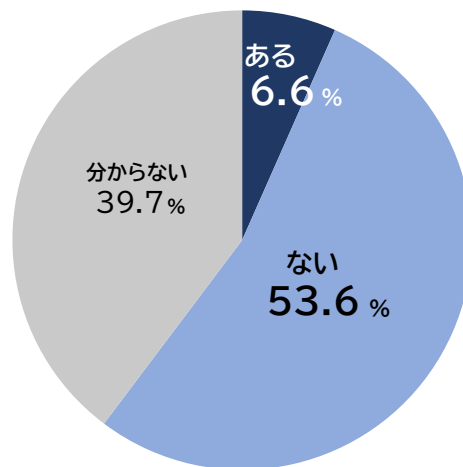
注1:母数は、有効回答企業151社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

最低賃金引き上げによる消費効果、 「ない」とみる県内企業が半数超

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した県内企業は6.6%にとどまり、「ない」と回答した企業は53.6%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている県内企業が半数以上を占める結果となった。

企業からは、「最低賃金の改定だけでなく、消費減税、社会保険料等の引き下げを行わない限り、消費行動は活発にならない」など、可処分所得が増えないことが消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業151社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

今回の調査では、県内企業の採用時における最低時給は平均 1,158 円となり、茨城県の最低賃金(1,074 円)を 84 円上回った。2025 年度の最低賃金引き上げが幅、額とともに過去最高となるなかで、県内企業の最低時給は前回調査(2024 年 9 月)から 58 円上昇しており、多くの県内企業が最低賃金を大きく上回る時給を提示するなど、人材確保に向けた企業側の賃上げ努力がうかがえる。

一方、人件費のほか、原材料・物流費の上昇などコスト環境は厳しさを増し、足元では「これ以上の引き上げは難しい」とする声が多数を占める。最低賃金の改定幅がここ数年で大きくなっていることもあり、現場では賃上げ対応が限界に近づきつつあるとの指摘も出ている。

政府は 2029 年までに最低賃金を 1,500 円以上へ引き上げる目標を掲げるが、企業経営の視点から見ると、現行ペースでの達成は容易ではない。とりわけ中小企業では、採算確保との両立が難しいとの懸念が根強い。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果についても、半数以上の県内企業が「効果はない」と回答している。賃金が上がっても社会保険料や税負担で相殺され、可処分所得が増えにくいことが背景にある。消費喚起策としての最低賃金引き上げには疑問視する声が多く、政策効果の実態を慎重に見極める必要があるようだ。

＜参考＞ 都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

| 都道府県 | 最低賃金 | 最低時給 | 差額 |
|------|-------|-------|-----|
| 北海道 | 1,075 | 1,156 | 81 |
| 青森 | 1,029 | 1,052 | 23 |
| 岩手 | 1,031 | 1,057 | 26 |
| 宮城 | 1,038 | 1,120 | 82 |
| 秋田 | 1,031 | 1,053 | 22 |
| 山形 | 1,032 | 1,056 | 24 |
| 福島 | 1,033 | 1,100 | 67 |
| 茨城 | 1,074 | 1,158 | 84 |
| 栃木 | 1,068 | 1,183 | 115 |
| 群馬 | 1,063 | 1,127 | 64 |
| 埼玉 | 1,141 | 1,243 | 102 |
| 千葉 | 1,140 | 1,263 | 123 |
| 東京 | 1,226 | 1,381 | 155 |
| 神奈川 | 1,225 | 1,321 | 96 |
| 新潟 | 1,050 | 1,112 | 62 |
| 富山 | 1,062 | 1,171 | 109 |
| 石川 | 1,054 | 1,153 | 99 |
| 福井 | 1,053 | 1,136 | 83 |
| 山梨 | 1,052 | 1,116 | 64 |
| 長野 | 1,061 | 1,144 | 83 |
| 岐阜 | 1,065 | 1,136 | 71 |
| 静岡 | 1,097 | 1,142 | 45 |
| 愛知 | 1,140 | 1,216 | 76 |
| 三重 | 1,087 | 1,146 | 59 |
| 滋賀 | 1,080 | 1,144 | 64 |
| 京都 | 1,122 | 1,199 | 77 |
| 大阪 | 1,177 | 1,275 | 98 |
| 兵庫 | 1,116 | 1,220 | 104 |
| 奈良 | 1,051 | 1,150 | 99 |
| 和歌山 | 1,045 | 1,093 | 48 |
| 鳥取 | 1,030 | 1,047 | 17 |
| 島根 | 1,033 | 1,092 | 59 |
| 岡山 | 1,047 | 1,124 | 77 |
| 広島 | 1,085 | 1,167 | 82 |
| 山口 | 1,043 | 1,141 | 98 |
| 徳島 | 1,046 | 1,091 | 45 |
| 香川 | 1,036 | 1,117 | 81 |
| 愛媛 | 1,033 | 1,081 | 48 |
| 高知 | 1,023 | 1,082 | 59 |
| 福岡 | 1,057 | 1,140 | 83 |
| 佐賀 | 1,030 | 1,073 | 43 |
| 長崎 | 1,031 | 1,078 | 47 |
| 熊本 | 1,034 | 1,086 | 52 |
| 大分 | 1,035 | 1,146 | 111 |
| 宮崎 | 1,023 | 1,065 | 42 |
| 鹿児島 | 1,026 | 1,053 | 27 |
| 沖縄 | 1,023 | 1,118 | 95 |
| 全国 | 1,121 | 1,205 | 84 |

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。続いて、「神奈川」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)の 7 都道府県で 1,200 円を超え、1,300 円以上は上位 2 県のみとなった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大だった。

一方で、最低時給が 1,000 円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位 3 県となっている。

都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となった。加えて、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。